

取り組み方針にかかる現状と主な課題に対する対応状況について

	取り組み方針	評価	関連事業名	R3年度の対応状況	課題	今後の対応方針など
④	地域住民や地域活動団体等との連携と協働の仕組みづくり	2.0	大学との協働による「としまコミュニティ大学」経費	対応状況 講座数や受講者数の増加は微増だが、講座での学びの支援や学びの成果として冊子に掲載するなど、発信する機会は増えている。	開催大学側の事情に沿った事業なので新型コロナウイルス感染症による影響が大きく、開催会場による定員数の減少の問題が常起こっている。	今後の対応方針 業務の見直しも視野に、引き続き、個人の学びを地域の魅力づくりにつないでいく施策の強化を目指す。
⑤	福祉教育の推進	2.0	障害者福祉事業（障害者サポート講座等）	対応状況 従来通りの開催ができない事業が多かった一方で、コロナ禍に対応した代替イベント等を実施。	感染状況を見極めながら、本来の目標を達成できる形で、継続可能な方法を模索していく必要がある。	今後の対応方針 身近な区民ひろばでの開催に加え、映画上映や他のイベント等と連携するなど集客力アップをはかり、より参加しやすい講座を目指す。
⑦	より身近な地域の相談先の充実	2.7	民生委員・児童委員関係事務	①欠員状況 令和3年4月1日時点で欠員25名。 ②欠員補充に向けた取り組み 区政連絡会や町会、関係部署等と連携し、候補者選定と委嘱につながるよう積極的に働きかけた。	民生委員・児童委員の充足率の向上	①充足率・欠員状況（令和4年8月末現在） ・民生委員・児童委員の定数に対する充足率は89.5%。 ・欠員状況は現在27名。 ②今後の方向性 ・少子高齢社会を迎え、核家族化が急速に進展し、家族や地域の繋がりが希薄化する中で、民生委員・児童委員の役割が益々重要性を増している。 ・今後、活動の充実・活性化を図りながら負担の軽減策を検討し、同時に民生委員・児童委員の適任者の確保に努めなければならない。 令和4年12月に一斉改選が行われた。
⑧	包括的な相談支援体制の確立に向けた分野横断・連携の強化	2.7	福祉包括化推進事業経費	①福祉包括化推進部会の定期開催 昨年度に引き続き、原則月1回、福祉包括化推進部会を開催し、課題や事例の共有を図ることにより、各課の業務内容の共有と支援の質向上に取り組んでいる。 ②福祉包括化推進員の体制強化 令和3年4月より、住宅課と教育センターを新たに追加。	・福祉包括化推進会議の開催 ・重層的支援体制整備事業本格実施に向けた体制整備	①福祉包括化推進会議の開催 ・福祉包括化推進部会は、これまで情報共有の場として機能していたが、持ち寄った事例に対し、各部署が専門分野の情報を提供し、知恵を出し合うことで、課題解決に向けた議論が行える会議体という一定の機能を果たしている。 ・福祉包括化推進会議を開催し、支援体制のあり方検討、人材育成の推進、庁内連携の課題の整理について議論を深める必要がある。 ②重層的支援体制整備事業本格実施に向けた体制整備 令和5年度から本格実施となる「重層的支援体制整備事業」に合わせ、これまでの豊島区の取り組みを踏まえ、さらなる体制の整備が必要。

	取り組み方針	評価	関連事業名	R3年度の対応状況	課題	今後の対応方針など
⑩	地域における見守りの推進	3.4		<p>①名簿の更新 令和3年7月に町会、消防・警察・消防団、民生委員、社会福祉協議会へ名簿を配付。</p> <p>②名簿の活用 令和3年8月より保健福祉部要援護者対策会議を設置し、名簿の活用について検討。</p>	<p>要支援者地域共有名簿の活用と見守り</p> <p>個人情報共有の仕組みの整備</p>	<p>①名簿の活用 令和3年7月に配付した名簿を活用するなどして、見守り活動を展開している地域も出てきており、これら地域の取り組み事例を収集、紹介していくことを検討する。</p> <p>②福祉と防災の連携 保健福祉部要援護者対策会議において、福祉部門と防災部門が連携をして検討を進めている。</p> <p>①個人情報共有の仕組みに関する検討 令和3年7月に配付した名簿を活用するなどして、見守り活動を展開している地域も出てきており、これら地域の取り組み事例を収集、紹介していく中で、個人情報共有の仕組みについても検討していく。</p>
⑬	生活困窮者等の自立支援	2.8		<p>①自立相談支援事業の取組 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度に急増した相談者の困窮状態が改善されておらず、令和3年度の継続相談者は増加した。 ・質の高い、成果のある支援を実施するため、今後は就職率・定着支援・増収率等の成果指標を意識しつつ、引き続き寄り添い支援を実施する。</p> <p>②ひきこもり支援 ひきこもり支援窓口は、79件の相談が寄せられており、ひきこもりに悩む当事者や家族が掘り起こされている。</p>	<p>・生活困窮者等への支援体制強化</p> <p>・ひきこもりへの対応充実</p>	<p>①自立相談支援事業の今後の方向性 ・区民への周知徹底、関係機関・関連部署との連携強化、支援事例の分析等により、生活困窮者の早期発見・早期自立に向けての一層の実効性を高める。 ・事業の実績及び支援データを検証し、支援の質の向上につとめる。</p> <p>②ひきこもり支援の取り組み ・ひきこもり相談窓口の関係機関等との連携強化。</p>
⑫	災害時要援護者等への支援体制の整備	2.0		<p>①庁内WGの設置 庁内ワーキンググループを設置し検討に着手。</p> <p>①無線通信訓練の実施 特別養護老人ホーム10施設を対象に無線通信訓練を実施した。</p>	<p>災害時要援護者への支援体制等の整備</p> <p>福祉救援センター（福祉避難所）の整備</p>	<p>◎今後の進め方（案） ・「保健福祉部要援護者対策会議」の継続実施。 ※検討課題（案）：名簿、個別避難計画、安否確認、福祉救援センター（福祉避難所）</p>

	取り組み方針	評価	関連事業名	R3年度の対応状況	課題	今後の対応方針など
㉕	まちのバリアフリー化等の推進	2.0	池袋駅地区バリアフリー推進事業	取り組み内容 ・住民部会により、池袋保健所仮庁舎を視察し、意見交換会を実施。 ・令和2年度に作成した「住民部会等成果・教訓集」の活用と合わせ、区職員向け研修（動画配信）を行った。 ・池袋駅地区バリアフリー基本構想推進協議会を実施。	特定事業の進捗管理及び推進	①令和4年度の取り組み状況 ・住民部会において池袋駅西口地区を視察し、意見交換を実施。 ・12月に池袋駅地区バリアフリー基本構想推進協議会を開催予定。 ②今後の対応方針 ・引き続き、住民部会及び推進協議会を実施し、池袋地区バリアフリー基本構想の進捗管理および、教訓を活かした整備の実施を図る。
㉖	情報アクセシビリティ	1.7		未着手	バリアフリーマップの作成	①現状 平成22年3月に発行（冊子のほか、区HPで公開）。 ②情報提供の方法（方向性） 今後は、利用者にとっての利便性（使いやすさ、分かりやすさ）に配慮しながら、webシステムにより、スマートフォン・タブレット等で見られるようにする。
				現状 ・手話の普及・啓発とともに、聴覚障害・視覚障害への支援のほか、失語症の人のコミュニケーション支援事業など、障害特性に応じた多様なコミュニケーション手段を確保している。 ・障害者サポート講座や手話ソングなど、区公式YouTubeにて配信している。	コロナ禍における情報アクセシビリティの強化	①コロナ禍における情報提供のあり方検討 今後は、対面だけではなく、オンラインを活用するなど、誰もが必要な情報にたどり着け、利用できる方策を検討する必要がある。
㉙	東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ文化の醸成	2.0	生涯スポーツ推進事業経費	取り組み内容 親子弓道体験教室、親子バドミントン教室、ジュニアフットボールクリニック、ジュニア育成野球体験会、親子ふれあい子育て体操教室、ジュニアゴルフ教室。	新型コロナ感染拡大防止を徹底した形での事業運営。	今後の方向性 新型コロナの影響により事業の中止等が続いていたが、感染状況が落ち着けば事業活動の再開が見込まれる。ジュニアから一般世代に至る幅広い世代がスポーツに親しむ機会を提供できる事業であり、区民のスポーツ実施率の向上やスポーツによる人や地域とのつながりを助長することが大いに期待できる事業と言える。